3　運営費交付金債務残高の明細　［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,497,348	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額はありません。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	5,497,348	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,696	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額はありません。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	3,696	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	395,356,929	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入（開発勘定）を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成27事業年度に充当予定の役職員人件費等を翌事業年度に繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成27事業年度への繰越額はありません。 ○平成27事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	395,356,929	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,169,363,935	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入（開発勘定）を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったこと並びに、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行ったことに伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注：運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。(開発勘定))なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成27事業年度において収益化する予定であります。
	計	2,169,363,935	